

第47期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

イオン九州株式会社

個別注記表

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 …………… 売価還元平均原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(営業店舗) 20年～30年

(建物附属設備) 3年～18年

構築物 3年～30年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び一部のコミュニティ社員（パートタイマー）に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金制度に係る年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとし、過去勤務費用は、その発生年度において一括処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（損益計算書関係）

営業外収益に計上している「受取保険金」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」（前事業年度43百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から営業外収益の「受取保険金」（当事業年度148百万円）として独立掲記しております。

〔追加情報〕

（経営統合契約の締結時期の変更）

当社、マックスバリュ九州株式会社（以下「MV九州」といいます。）、イオンストア九州株式会社（以下「A S九州」といいます。）及びイオン株式会社（以下「イオン」といいます。）は、2018年10月10日付で当社とMV九州及びA S九州の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

本基本合意書においては、2019年9月2日（予定）を効力発生日として当社、MV九州及びA S九州の共同株式移転の方法により、当社、MV九州及びA S九州の完全親会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、その後、本持株会社傘下の当社、MV九州及びA S九州を食品事業会社と非食品事業会社に再編する方法による統合を基本方針とし、2019年4月中旬に共同株式移転計画を取締役会決議し、本経営統合に関する契約（以下「本経営統合契約」といいます。）を締結することを予定しておりましたが、本経営統合を円滑に実行し企業価値の最大化を図るための継続協議が必要と判断し、本経営統合契約の締結時期を変更することいたしました。

なお、本基本合意書の方向性に変更はなく、早期の契約締結を目指し、協議を継続してまいります。
また、本基本合意書は、本経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、MV九州、A S九州及びイオンで協議をした上、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	211百万円
土地	2,417
計	2,628

担保に係る債務

短期借入金	8,734百万円
長期借入金	8,380
計	17,114

2. 有形固定資産の減価償却累計額 75,563百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	30百万円
短期金銭債務	204

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入 5百万円

営業費用 159

2. 減損損失

928百万円

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	山口県	1	37
店舗	建物等	福岡県	9	592
店舗	建物等	佐賀県	1	6
店舗	建物等	長崎県	1	191
店舗	建物等	熊本県	2	53
店舗	建物等	大分県	2	27
店舗	建物等	宮崎県	1	20
計			17	928

(2) 減損損失の内訳

種類	金額 (百万円)
建物	530
その他	397
合計	928

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
発行済株式	普通株式	18,807,119株	18,810,719株
自己株式	普通株式	2,912株	3,280株

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加3,600株は新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加368株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	188百万円	10円	2018年2月28日	2018年5月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188百万円	10円	2019年2月28日	2019年5月7日

(3) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度末株式数
第3回 新株予約権	普通株式	700株
第4回 新株予約権	普通株式	1,300株
第5回 新株予約権	普通株式	700株
第6回 新株予約権	普通株式	2,400株
第7回 新株予約権	普通株式	2,400株
第10回 新株予約権	普通株式	4,100株
第11回 新株予約権	普通株式	4,100株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払金	109百万円
賞与引当金	167
商品	59
有形固定資産	3,860
無形固定資産	392
投資有価証券	15
長期前払費用	40
資産除去債務	492
その他	242
繰延税金資産小計	5,379
評価性引当額	△2,616
繰延税金資産合計	2,763
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	86百万円
資産除去債務に対応する除却費用	155
前払年金費用	33
繰延税金負債合計	275
繰延税金資産純額	2,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等一時差異ではない項目	1.5
住民税均等割	28.5
評価性引当額の増減	9.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建 物	8,659	6,632	324	1,702

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	491百万円
1年超	2,117
合計	2,609
リース資産減損勘定の残高	174

- ③ 当事業年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	600百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45
減価償却費相当額	349
支払利息相当額	128
減損損失	118

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,189百万円
1年超	14,302
合計	17,491

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融商品に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

売掛金、未収入金等の営業債権については、営業部門及び財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金等は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
資産			
(1) 現金及び預金	2,438	2,438	-
(2) 売掛金	1,327	1,327	-
(3) 未収入金	2,380	2,380	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	109	109	-
(5) 差入保証金 (1年内回収予定の差入保証金を含む)	8,709	8,751	41

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
負債			
(6) 支払手形	1,003	1,003	-
(7) 電子記録債務	5,343	5,343	-
(8) 買掛金	14,169	14,169	-
(9) 短期借入金	9,034	9,034	-
(10) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	376	378	2
(11) 未払金	2,809	2,809	-
(12) 未払費用	2,371	2,371	-
(13) 未払法人税等	354	354	-
(14) 未払消費税等	158	158	-
(15) 預り金	8,964	8,964	-
(16) 設備関係支払手形	2,290	2,290	-
(17) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	30,195	30,286	90
(18) 長期預り保証金 (1年内返済予定の預り保証金を含む)	9,080	9,107	27

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用、(13) 未払法人税等、(14) 未払消費税等、(15) 預り金、(16) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務、(17) 長期借入金

これらは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(18) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は九州地方の主要都市を中心に賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）
26,709	33,205

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	—	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	クレジット販売代金の債権譲渡、電子マネー利用代金等決済取引	117,300	未収入金 預り金	133 5,325
	イオントップバリュ(株)	—	当社への商品の供給	商品の仕入高	13,615	買掛金	1,872
	イオンリテール(株)	—	当社への商品の供給	商品の仕入高	12,626	買掛金	1,660
	イオンストア九州(株)	—	経営全般の業務受託	土地建物の購入	10,147	—	—

（注1）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入価格、代金決済方法等については、業界の慣習等を考慮し、交渉の上一般的な取引価格と同様に決定しております。

(2) 土地建物の購入代金については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

〔退職給付会計に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,297百万円
勤務費用	243
利息費用	37
数理計算上の差異の当期発生額	157
退職給付の支払額	<u>△218</u>
退職給付債務の期末残高	<u>5,517</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,618百万円
期待運用収益	117
数理計算上の差異の当期発生額	△136
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	<u>△218</u>
年金資産の期末残高	<u>4,709</u>

※「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資金の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,517百万円
年金資産	<u>△4,709</u>
未積立退職給付債務	807
未認識数理計算上の差異	<u>916</u>
前払年金費用	<u>△109</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	243百万円
利息費用	37
期待運用収益	△117
数理計算上の差異の当期の費用処理額	142
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>304</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.3%
株式	31.3%
生命保険の一般勘定	12.0%
その他	18.4%
合計	<u>100.0%</u>

(注1) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

(注2) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託10.0%が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.60%
長期期待運用収益率	2.83%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は325百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は28百万円であります。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	745円49銭
1 株当たり当期純利益	8円80銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C013080